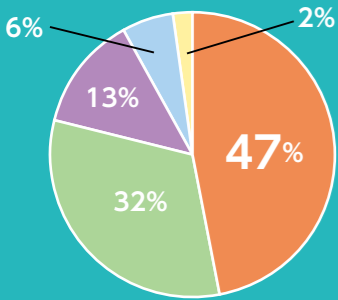


ハコモノ 公共施設の未来

高度経済成長期の昭和40年代からの人口増加に合わせ多くの公共施設が建設されました。三芳町も例外ではなく、多くの公共施設が建設されましたが、現在、老朽化や建替えなどの時期が重なり、大きな財政負担が今後予想されます。そこで町では公共施設マネジメント基本計画を策定し、限られた中で健全な施設更新サイクルの実現のための方針や手法を示しています。

問い合わせ：政策推進室 内線422



公共施設の整備 管理運営についての考え方

- 施設数を減らす
- 他の行政サービスを縮小して施設を維持
- 町税などの増収により施設を維持
- 借金により施設を維持
- 無回答・その他

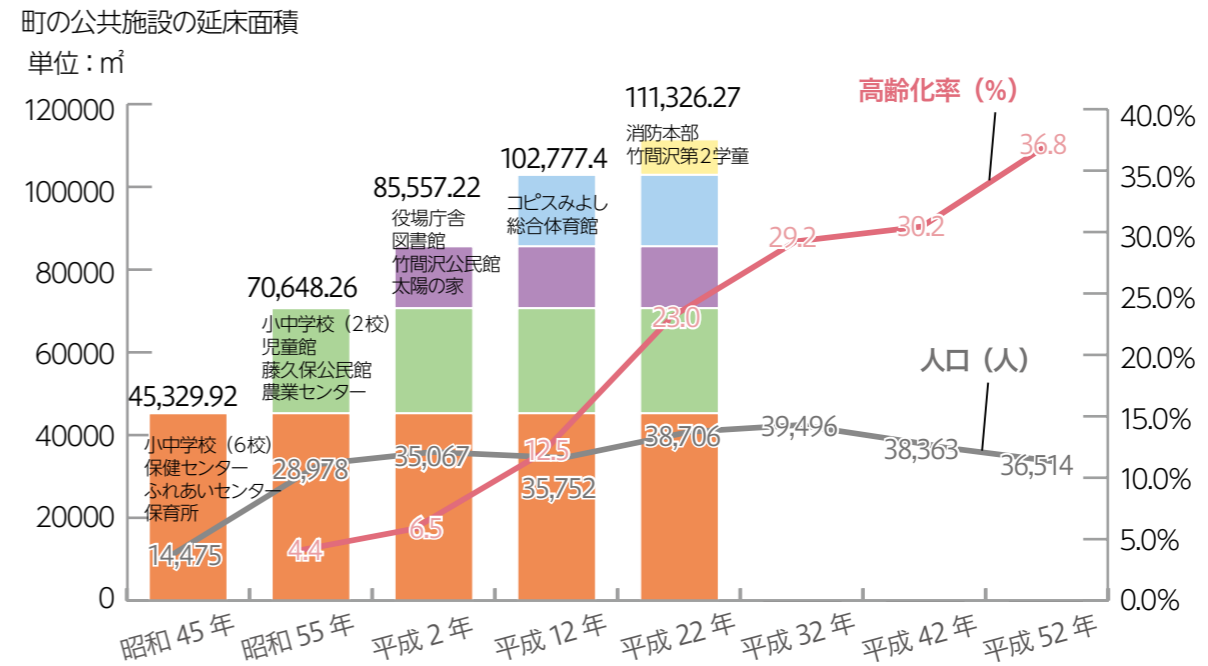
上記グラフは「公共施設の整備・管理運営についての考え方」について行った住民アンケートの結果。

【住民アンケートの傾向】平成25年11月に実施した「公共施設のあり方に関するアンケート」。公共施設の修繕や更新に必要な財源が不足することが予想される中で、施設数を減らすことや行政サービスの縮小といった回答が多い。

施設にかかる費用を抑え安全に 維持するために必要だと思う手法は？

一つの施設に複数のサービスを集め、施設を集約する / 利用率の低い施設を廃止する / 管理・運用方法を見直す、機能が同じ施設を統合する / 老朽化した施設を廃止する / 地域住民による施設管理を行う / 施設の長寿命化、規模の大きな施設を小さくし、維持管理費の削減を図る等といった意見が多いことが分かりました。

三芳町の公共施設の建設された時期と人口・高齢化率の推移（実績と予想）



限られた財政で世代交代を行う必要性

建替え等による施設の更新は、施設の規模（延床面積等）が大きく費用に影響します。三芳町では、小中学校、本庁舎、文化会館、総合体育館といった大規模施設がありますが、そのうち昭和50年代までに小中学校が8校建設されています。これは人口急増と子ども世代の人口が多かったことから、約15年の間に整備されてきました。短期間に大規模施設が集中して建てられたことは、同時期に更新時期を迎えることになり、財政に深刻な危機をおよぼします。同規模で同じ数の施設を建設することが厳しい状況の中、さらに人口の高齢化が進み、施設に対するニーズも変化することから、限られた財政の中で施設の世代交代を果たし、適正な施設の配置を考えていかなければなりません。

今後40年間の試算

1年あたりの施設更新に必要な費用 **23** 億円
 過去5年間に
 おける1年あたりの平均経費 **15** 億円
 年間財源不足額 **8** 億円

更新実現に向けた目標

- ①新規施設を建設しない原則…上下水道や道路等のインフラ整備を除き、施設の新規建設は原則行いません。ただし、時代のニーズへの対応等、新しい施設が必要な場合は、他の施設との複合施設による更新など、施設総量（総延床面積）を増やさないように整備を考えます。
- ②施設総量の縮減…全ての施設を同規模で更新していくことは財政状況を予測する中で非常に困難であると考えられます。健全な更新サイクルを実現するためにも、施設の機能集約や複合化を進め、施設の総量を縮減させていく必要があります。（施設全体で延床面積15%削減、敷地面積8%削減）
- ③施設の統合・整理・縮小…施設に求められるニーズや稼働状況により、施設のあり方を再考し、施設の統合、機能整理、縮小などにより適正な配置を実現します。

公共施設の老朽化問題

高度経済成長期に全国で建設ラッシュが進み、公共施設が一斉に整備されてきました。三芳町でも昭和40年代からの人口増加に合わせ、多くの公共施設が建設されてきました。しかし、建替えや耐震化などの更新時期が重なり、財政負担が集中し、財政が追いつかず更新が果たせない状況が続く、結果として施設の危険性が高まることなど全国でも課題となっています。国ではインフラ長寿命化基本計画を策定し、地方公共団体に「公共施設等総合管理計画」の策定の要請に動き出しましたが、町では先行して「公共施設マネジメント基本計画」に取り組んできました。

更新を取り巻く状況

基本計画では、健全な施設の更新サイクルを実現するため、建築年度から更新時期を予想。現在と同様の規模に全ての施設を更新した場合の今後40年間の費用を試算しました。更新費用の試算では、今後40年間に必要な更新費用は約92.3億円。1年あたりに必要な費用は約23億円となります。しかし、町の過去5年間に係る経費の平均年額は約15億円

更新の基本方針

すべての施設を更新して、今後の財政状況を予測したうえでも厳しいと考えられます。そこで施設の更新や維持管理における5つの基本方針を定めました。

- ①施設の長寿命化
- ②学校施設の地域拠点化
- ③施設の複合化と機能集約
- ④効率的な運営手法
- ⑤公民連携の推進

目標の設定

5つの基本方針のもと、実現可能な更新サイクルを構築するために、次のような目標を定めました（右ページ下段参照）。①新規施設を建設しない原則②施設総量の縮減③施設の統合・整理・縮小

公共施設の方向性の考え方

目標を達成し、健全な更新サイクルを実現するために、長期的な視点による施設の方向性を次の考えにより整理しました。

①長寿命化：予防的な観点による計画的な修繕（大規模改修等）を施し、施設の延命を図り、更新時期の分散化につなげる。長寿命化を図る施設は、改修時期等を盛り込んだ長寿命

化計画を策定し、必要に応じて老朽化診断を実施。

- ②修繕対応：更新時期の近い施設や施設規模の小さい施設に対し、短期的な修繕計画を策定し、最低限の修繕を施しながら維持。
- ③地域拠点整備：更新時期が近い学校等の大規模施設について、様々な分野の周辺施設を含めた複合化を想定した地域拠点として検討し、「地域拠点整備計画」を策定。
- ④統合：利用対象者の減少や稼働率の低下などの要因から、同じ機能を有する施設を統合整理。
- ⑤廃止：稼働状況や競合する状況などから、施設の廃止により配置の適正化を図る。

財源確保対策

計画を実行するには、財源確保が重要です。そこでその対策について手法を研究し、活用していくこととしています。

- 大規模施設更新の手法：民間資金の活用を図り、※PFI等の手法で、財政負担の軽減を図る。
- 財産の売却・賃貸：施設の複合化や統合の推進により生まれた資産を活用し、更新費用の確保につなげる。

※PFI (Private Finance Initiative)とは、国や地方公共団体の事業コストの削減、より高い公共サービスの提供をめざし、公共施設等の建設・維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う新しい手法です。